

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	0	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.90			
		時間外勤務 (時間)	10.00	130.00			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費		(千円)	2,143	6,675			
事業コスト		(千円)	2,143	6,675			

R02年度当初積算根拠

※会計年度任用職員(※令和2年度から「特別支援教育支援員」に職名を変更予定)の任用に要する経費については、総務部人事課にて一括計上され、各担当課等に令達されるため、当室では記載不能。

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	948 教育支援委員会運営事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局特別支援教育推進室		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-100103-11 特別支援教育に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	学校教育法施行令、つくば市教育支援委員会条例等				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>特別な支援や配慮を必要とする幼児及び児童・生徒個々の力が最大限に伸ばせるよう、対象児の実態を的確に把握するとともに、つくば市教育支援委員会における審議・判定を通じて、個に応じた適切な教育措置の内容等を決定するもの。</p>					<p>・つくば市教育支援委員会を定期的開催し、特別な支援や配慮を必要とする幼児及び児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議・判定を行う。</p>			
評価								
事業計画					活動実績			
<p>つくば市教育支援委員会開催（年間10回程度） ※7月から12月を予定 特別な支援や配慮を必要とする幼児及び児童・生徒に関する就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議及び判定を行う。</p>					<p>教育支援委員会委員の任期満了（令和元年7月）に伴い、新たに15名（再任者7名）の委員を任命した。また、令和元年度は、計10回の教育支援委員会を開催した。</p>			
成果					課題			
<p>当初の事業計画どおりに教育支援委員会を開催し、審議対象児の適切な就学につなげることができた。</p>					<p>教育支援委員会における審議件数が毎年増加傾向にあり、実施回数及び実施時期について随時検討していく必要がある。</p>			
改善目標（R02年度にむけて）								
審議件数が毎年増加する中で、円滑な審議が行えるよう教育支援委員会の実施回数及び実施時期を随時検討していく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	608	637	1,335	1,335
事業費計		(千円)	608	637	1,335	1,335
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.10	0.80		
		時間外勤務 (時間)	50.00	110.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,888	5,919		
事業コスト		(千円)	8,496	6,556		

R02年度当初積算根拠	つくば市教育支援委員会の運営に要する経費 ○委員報酬 640,000円 (8,000円×8名×10回分) ○費用弁償 280,000円 (2,000円×14名×10回分) ○飲み物代 18,660円 (清涼飲料水6ケース) ○会議録作成委託料 396,000円 (13,200円×3時間×10回分) 計1,334,660円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	14,754	15,490	177	177
事業費計		(千円)	14,754	15,490	177	177
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.60		
		時間外勤務 (時間)	20.00	110.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	3,579	4,508		
事業コスト		(千円)	18,333	19,998		

R02年度当初積算根拠

特別支援教育相談事業に関する消耗品等の経費
 ○需用費（事務用消耗品、教材用消耗品等）177,000円

※会計年度任用職員（特別支援教育指導員）の任用に要する経費は、総務部人事課にて一括計上され、各担当課等へ令達されるため、当室では記載不能。

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	0.80		
		時間外勤務 (時間)	50.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	6,477	5,895		
事業コスト		(千円)	6,477	5,895		

R02年度当初積算根拠
 ※会計年度任用職員（特別支援教育支援員）の任用に要する経費については、総務部人事課にて一括計上され、各担当課等に令達されるため、当室では記載不能。

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	180	135	517	517	
事業費計		(千円)	180	135	517	517	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.40			
		時間外勤務 (時間)	10.00	50.00			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費		(千円)	1,437	2,837			
事業コスト		(千円)	1,617	2,972			

R02年度当初積算根拠	特別支援教育関係研修講師謝礼 ○発達検査解釈法等研修 48,000円 (12,000円×4回) ○学習障害支援関係研修 144,000円 (12,000円×12回)
	特別支援教育支援員研修会旅費 ○普通旅費 136,000円 (500円×参加見込者延べ272人)
	特別支援教育関係研修委託料 ○自閉スペクトラム症視覚体験シミュレータ研修 189,000円
	計517,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		